

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 211-8588

住 所 川崎市中原区上小田中4-1-1

氏 名 富士通株式会社

代表取締役社長 時田隆仁

(代理人) 総務本部エリアマネジメント統括部長 高田ユリ

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	富士通株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 中原区上小田中4-1-1		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	業務 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	39	情報サービス業
主たる事業 の内容	通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	13,918 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ~ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策の取組についてはホームページにて公表 http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

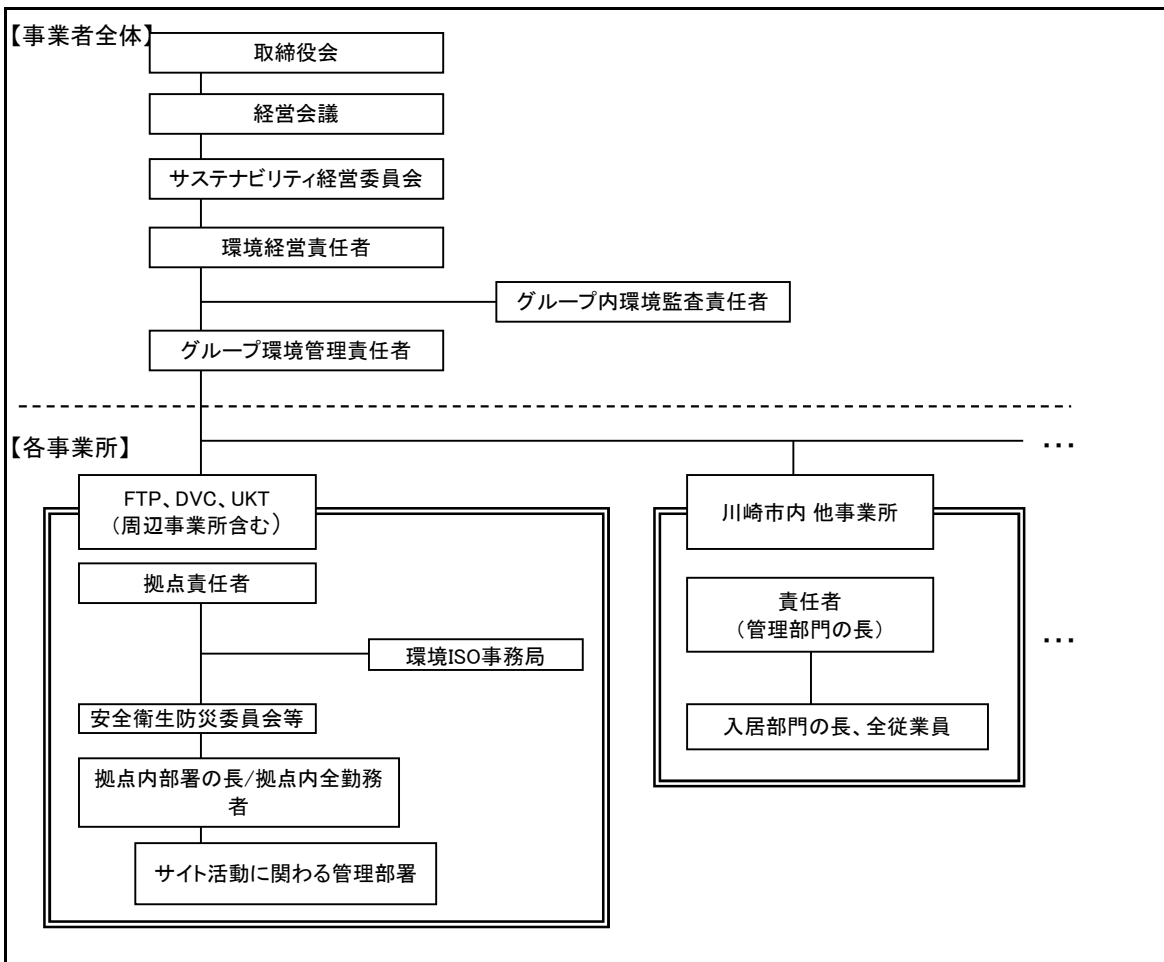
(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

○事業者全体基本方針
 富士通グループ環境方針を規定し、積極的な地球温暖化対策を推進する。
 ・優れたテクノロジー、ICTプロダクト、ソリューションによる総合的なサービスの提供を通じお客様や社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献します。
 ・ICTプロダクトおよびソリューションのライフサイクルのすべてにおいて環境負荷を低減します。
 ・省エネルギー、省資源および3R（リデュース、リユース、リサイクル）を強化したトップランナー製品を創出します。
 ・社員一人ひとり、それぞれの業務や市民としての立場を通じて気候変動対策や生物多様性保全を始めとした地球環境保全に貢献し、更に広く社会へ普及啓発を図ります。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

○基本方針
 ・エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（以下、「省エネ法」）に基づき作成している中長期計画書に掲げた計画内容について、毎年度進捗を確認し内容を更新する。
 ・省エネ法に基づき作成する定期報告書のエネルギーの使用の合理化に関する判断の基準の順守状況を毎年度見直し、内容を更新する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準	排出量 (t-CO ₂)	(基) 18,969 (調) 18,969		(基) (調)		(基) (調)	
目標	排出量 (t-CO ₂)	(基) 18,917 (調) 18,917		(基) (調)		(基) (調)	
削減	量 (t-CO ₂)	(基) 52 (調) 52		(基) (調)		(基) (調)	
削減	率	(基) 0.3 % (調) 0.3 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2025 年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	2026 年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	2027 年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	49,118 39,500	(基) (調)		(基) (調)	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)	18,917 18,917	(基) (調)		(基) (調)	
削減率(目標)	(基) (調)	61.5 % 52.1 %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第1年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第2年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %
削減率(第3年度)	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %	(基) (調)	% %

(3) 目標設定に関する説明

第11期富士通グループ環境行動計画(2023年度~2025年度)に基づいた省エネ施策等の実施により2027年度(目標年度)の温室効果ガス排出量を基準年度から0.3%削減することを目標とする。

2025年度建屋増床によるエネルギー使用量増加の影響により91tの温室効果ガス排出量の増加が見込まれるが、空調機器の更新やこまめな消灯等の省エネ活動を実施して46tの温室効果ガス排出量を削減するとともに省エネ施策以外の影響により97tの温室効果ガス排出量減少を見込む。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1)Fujitsu Technology Park 本館空調設備更新 (2)省エネ活動(こまめな消灯、適正な温度管理等)
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	建物延床面積	原単位等の単位			kl/m2
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位の値	0.05641				0.05652
活動量の値	246600				245,799
エネルギー消費原単位の削減率		%	%	%	-0.2 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量		原単位等の単位			
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位の値					
活動量の値					
排出量原単位の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

2027年度(目標年度)のエネルギー消費原単位は基準年度から0.2%増加を見込む。

省エネ施策によるエネルギー使用量減少の影響によりエネルギー消費原単位は基準年度から0.2%削減される見込みであるが、人員再配置等による活動量の値の減少が影響し、最終的にエネルギー消費原単位は0.2%増加となる。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	13,918 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	18,969 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	12			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量<<クレジット考慮>> (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
Fujitsu Development Center	川崎市幸区新小倉1-1	8,923			
Fujitsu Technology Park	川崎市上小田中4-1-1	5,939			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	(1)Fujitsu Technology Park 本館空調設備更新 (2)省エネ活動 (こまめな消灯、適正な温度管理等)
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項 (1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入 (基準年度)

種 類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入 (保有) 年度
太 陽 光				
風 力				
バ イ オ マ ス (燃料:)				
そ の 他 ()				
そ の 他 ()				
合 計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電力エネルギー 消費 量	60,405,720 kWh	kWh	kWh	kWh	60,326,820 kWh
再 エ ネ 電 源 等	3,020,286 kWh	kWh	kWh	kWh	3,016,341 kWh
再 エ ネ 電 源 比 率	5.0 %	%	%	%	5.0 %

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
排 出 係 数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.431				0.431

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標年度
電 化 の 割 合	96.7 %	%	%	%	96.7 %

(4) 目標設定に関する説明

再エネ、電力の排出係数、電化に関する取組計画は特になし

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	再エネ、電力の排出係数、電化に関する取組計画は特になし	
第1年度		
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	自社事業活動における排出量を2030年度に、またバリューチェーン全体の排出量を2040年度にネットゼロとする			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2030 年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	年度	年度	年度	年度
	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比	%削減 ()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	事業活動や他の者の脱炭素化につながる取組有			
内容	海洋デジタルツインを要素技術とした、ブルーカーボン測定認定事業の実現に向けた実証実験等			

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	有			
内容	2030年度目標：自社事業活動の温室効果ガス排出量をネットゼロ相当(2020年度比)			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし			
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	認定済み			
RE100	加盟済み			
RE Action	該当なし			
TCFD	賛同済み			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	定量的な記載有			
内容	バリューチェーン全体の排出量を2040年度にネットゼロとする			

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の減量化、分別化の推進 ・栗木山王山緑地保全活動（森林保全活動）の実施 ・社会貢献活動として環境教育実施の推進 ・川崎温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）への参加
第1年度	
第2年度	
第3年度	